

当ファンドは、特化型運用を行います。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年7月1日から2024年11月13日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式、債券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の各マザーファンドを主要投資対象とします。 <b>トヨタグループ株式マザーファンド</b> トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、日本の取引所に上場している株式 <b>トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド</b> トヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等
当ファンドの運用方法	■トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式と債券等に投資します。 ■株式に対する強気・弱気局面への転換点を判断し、機動的な資産配分調整を行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <b>トヨタグループ株式マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 <b>トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド</b> ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の13日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# トヨタグループ・ バランスファンド

## 【運用報告書(全体版)】

第19作成期（2023年5月16日から2023年11月13日まで）

# 第 36 期 / 第 37 期

第36期：決算日 2023年8月14日

第37期：決算日 2023年11月13日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式、債券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

## ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

## ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## トヨタグループ・バランスファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	公社債組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
28期(2021年8月13日)	10,324	740	7.4	24.8	48.2	3,014
29期(2021年11月15日)	10,432	190	2.9	50.3	46.6	3,057
30期(2022年2月14日)	10,259	0	△1.7	63.7	32.2	3,167
31期(2022年5月13日)	10,021	0	△2.3	24.4	48.6	3,172
32期(2022年8月15日)	10,223	0	2.0	49.3	48.4	3,388
33期(2022年11月14日)	10,139	0	△0.8	24.1	47.3	3,385
34期(2023年2月13日)	9,820	0	△3.1	67.0	29.9	3,297
35期(2023年5月15日)	10,222	0	4.1	24.9	46.2	3,299
36期(2023年8月14日)	10,330	840	9.3	65.4	30.6	3,011
37期(2023年11月13日)	10,300	910	8.5	49.2	46.5	3,268

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		株式組入比率	公社債組入比率
		騰落率	騰落率		
第36期	(期首) 2023年5月15日	円	%	%	%
	5月末	10,327	1.0	25.5	47.2
	6月末	11,054	8.1	49.9	48.2
	7月末	11,133	8.9	50.7	48.1
	(期末) 2023年8月14日	11,170	9.3	65.4	30.6
第37期	(期首) 2023年8月14日	10,330	—	65.4	30.6
	8月末	10,616	2.8	67.2	30.0
	9月末	11,035	6.8	65.4	28.8
	10月末	10,675	3.3	48.5	46.9
	(期末) 2023年11月13日	11,210	8.5	49.2	46.5

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

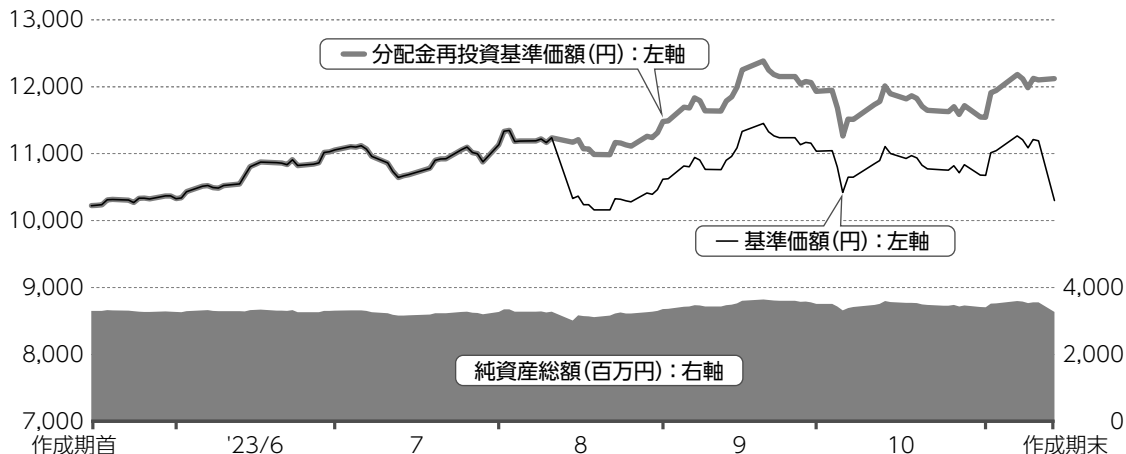
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年5月16日から2023年11月13日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,222円
作成期末	10,300円 (当作成期既払分配金1,750円(税引前))
騰落率	+18.6% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因(2023年5月16日から2023年11月13日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社\*のうち、日本の取引所に上場する株式および内外で発行する債券等に投資しました。また、市場のリスク選好状況を定量的に捉えて市場の局面判断を行うとともに、局面転換に応じて機動的な資産配分を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※グループ会社とは、株式の場合はトヨタ自動車の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいい、債券の場合はトヨタ自動車の国内外の連結子会社および持分法適用関連会社(非上場会社を含む)をいいます。

### 上昇要因

- トヨタグループ株式マザーファンドの基準価額が上昇したこと
- トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンドの基準価額が上昇したこと

当ファンドは特化型運用を行います。

- トヨタ自動車の株式および債券等の純資産総額に対する比率は35%を超えないものとします。
- 当ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式および債券等に集中して投資を行うため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

#### 特化型運用とは

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた、ファンドの純資産総額に対する比率(10%)を超えて、特定の発行体の発行する銘柄に集中して投資する運用のことをいいます。

投資環境について(2023年5月16日から2023年11月13日まで)

国内株式市場は、上昇しました。債券市場では、米国やユーロ圏などの長期金利(10年国債利回り)は上昇(価格は下落)しました。為替市場では、米ドルやユーロなどの組入通貨が円に対して上昇しました。

---

## 国内株式

国内株式市場は上昇しました。

期初から6月にかけては、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。

その後、中国経済の減速懸念や欧米の金融引き締めに対する警戒感から、株価の上値が抑えられましたが、7月下旬の日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、円安が一段と進行する中、TOPIX(東証株価指数)は好業績銘柄に牽引されて、バブル崩壊後の戻り高値を更新しました。

期末にかけては、米国で金融引き締めが長期化するとの見方から米長期金利が上昇したことや中東情勢の緊迫化などが株価の重石となり、国内株式市場はやや軟調に推移しました。

---

## 外国債券

米国長期金利は、期を通じて上昇しました。根強いインフレ圧力や堅調な景気を背景に、F R B(米連邦準備制度理事会)のインフレ抑

制に向けた姿勢が継続し、利上げなどの金融引き締めが進められたことから金利は上昇基調で推移しました。また、国債増発に伴う需給悪化懸念が意識されたことなども金利上昇要因となりました。

ユーロ圏(ドイツ)の長期金利も、期を通じて上昇しました。インフレの高止まりが続く中、E C B(欧州中央銀行)が利上げを継続したことや、米金利上昇の影響などを受けて、金利は上昇しました。

カナダや豪州長期金利も金融引き締めが進められたことから上昇しました。

---

## 為替市場

米ドル・円は、期を通じて、米ドル高・円安となりました。

米国で利上げの終盤が意識されたことや日銀の政策修正への警戒から一時的に米ドル安・円高が進行する場面も見られましたが、景気が底堅く推移する中で、F R Bが金融引き締めを進めた一方、日銀は金融緩和策の大枠を維持したことから、米ドル高・円安が進行しました。

ユーロ・円は、期を通じて、ユーロ高・円

安となりました。

ユーロ圏でインフレが高止まりする中、ECBが利上げを継続した一方、日銀は金融緩和策の大枠を維持したことから、ユーロ

高・円安が進行しました。

カナダドルや豪ドルなど他の組入通貨も、期を通じて円に対して上昇しました。

### ポートフォリオについて(2023年5月16日から2023年11月13日まで)

#### 当ファンド

「トヨタグループ株式マザーファンド」および「トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド」に主に投資しました。また市場のリスク選好状況を定量的に捉えて市場の局面判断を行うとともに、局面転換に応じて機動的な資産配分を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

#### ●ハイブリッドナビ戦略<sup>※</sup>

期間における資産配分方針の変更時期については以下の通りです。

期初、市場が株式に対して弱気局面にあるとの判断から、株式マザー25%程度、債券マザー50%程度、現預金25%程度の組入れとしました。

3月以降、SVB(シリコンバレー銀行)の経営破たんを契機に金融不安が広がったことで、リスク態度指数は下落していましたが、米債務上限問題が解決し、株式市場が騰勢を強めたことなどを背景に、6月には回復基調となりました。そのため、市場のリスク選好度が改善に向かいつつあると判断し、株式マ

ザー50%程度、債券マザー50%程度、現預金0%程度の組入れへ変更しました。その後もリスク態度指数の上昇基調が続いたため、8月には、市場が株式に対して強気局面に転換したと判断し、株式マザー70%程度、債券マザー30%程度、現預金0%程度の組入れとしました。

しかし、9月以降は、米国の金融引き締め長期化観測や国債需給の悪化懸念を背景とした、米長期金利の上昇が株式市場の重石となる中、10月には中東情勢が緊迫化したことで、リスク態度指数は下落基調となりました。そのため、市場のリスク選好度が低下しつつあると判断し、株式マザー50%程度、債券マザー50%程度、現預金0%程度の組入れへ変更し、その後期末まで維持しました。

※ハイブリッドナビ戦略とは、リスク態度指数を用いて、株式と債券の資産配分を機動的に調整する運用戦略をいいます。また、リスク態度指数とは、市場のリスク選好度合いを計るため委託会社が独自に作成した指数です。

#### トヨタグループ株式マザーファンド

#### ●ポートフォリオの特性

運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車お

よびそのグループ会社のうち、日本の取引所に上場している株式から流動性を勘案した銘柄(原則として、TOPIX(東証株価指数)採用銘柄)に投資することで、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行いました。

### ●投資行動

原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、全期間にわたってトヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超えていましたので、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくように運用を行いました。基本方針により四半期末を基準としてリバランス(投資配分比率の調整)を行うこととしています。2023年6月末、2023年9月末について翌月にリバランスを実施しました。

日々の設定解約に伴う売買の際には、トヨタ自動車株式への投資比率が約50%、グループ会社の株式への投資比率が約50%に近づくようポートフォリオを調整しました。追加設定やリバランスに伴う現物株式の売買にあたっては、取引コストの低減に努めました。

---

## トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

### ●債券組入比率

トヨタ自動車グループが発行する社債を高水準に組み入れ、安定的に金利収入を得ることができました。

### ●デュレーション(投資資金の平均回収期間:金利の変動による債券価格の感応度)

デュレーションについては3~4年程度としました。

### ●発行体配分

組入発行体の配分については、トヨタモータークレジット、トヨタクレジットカナダ、トヨタファイナンスオーストラリア、トヨタファイナンスネザーランドの4発行体が発行する社債を期末時点で12銘柄保有しており、最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの保有比率は純資産総額の50%以下としています。

### ●通貨別配分

期末時点で豪ドル、カナダドル、米ドル、英ポンド、ユーロのエクスポージャーを有しております。外貨建資産について対円での為替ヘッジは行っていません。

## ベンチマークとの差異について(2023年5月16日から2023年11月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 分配金について(2023年5月16日から2023年11月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第36期	第37期
当期分配金	840	910
(対基準価額比率)	(7.52%)	(8.12%)
当期の収益	589	847
当期の収益以外	250	62
翌期繰越分配対象額	1,007	947

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

マザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式、債券等に投資し、株式に対する強気・弱気局面への転換点を判断し機動的な資産配分調整を行うことで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ハイブリッドナビ戦略に関して、米国の金融引き締め長期化観測などを背景に米長期金利が高位で推移する中、中東情勢の緊迫化により地政学リスクが市場で意識されているため、リスク態度指数は低位で揉み合い推移し

ています。そのため、市場は株式に対する弱気局面に向かいつつあると判断し、株式マザー50%程度、債券マザー50%程度、現預金0%程度の組入れを当面維持する予定です。

### トヨタグループ株式マザーファンド

引き続き運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行います。ポートフォリオの構築は、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄



の時価総額合計の50%を超える場合には、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくよう運用を行います。

### トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

米国では、利上げは最終局面とみられますが、堅調な景気や根強いインフレ圧力を背景に、FRBのインフレ抑制姿勢の継続が予想される中、国債発行増などの需給懸念も意識されることから、当面金利は高水準での推移が続く見通しです。ただし、来年の半ばから累積した利上げの効果によるインフレ鈍化と景気減速が徐々に進むと想定されることから、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

米国社債市場については、金融引き締めの影響に対する市場の織り込みが進展すると想定されます。また、米国の景気も底堅く、社債スプレッドは安定的に推移するものと予想します。

米ドル/円は、FRBの引き締め姿勢の継続が米ドルの上昇要因となる一方、日銀の更なる政策修正観測や政府・日銀による介入警戒感が円の下落幅を抑制し、当面は高値圏でのみ合いを予想します。来年の半ばからは、米金利が低下し、緩やかに米ドル安・円高に向かう展開を予想します。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する社債へ投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## トヨタグループ・バランスファンド

### 1万口当たりの費用明細 (2023年5月16日から2023年11月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>58円</b>	<b>0.541%</b>	<b>信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は10,794円です。</b>
（投信会社）	(28)	(0.262)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(28)	(0.262)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>1</b>	<b>0.009</b>	<b>売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b>
（株式）	(1)	(0.009)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b>
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.007</b>	<b>その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b>
（保管費用）	(0)	(0.002)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>60</b>	<b>0.557</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

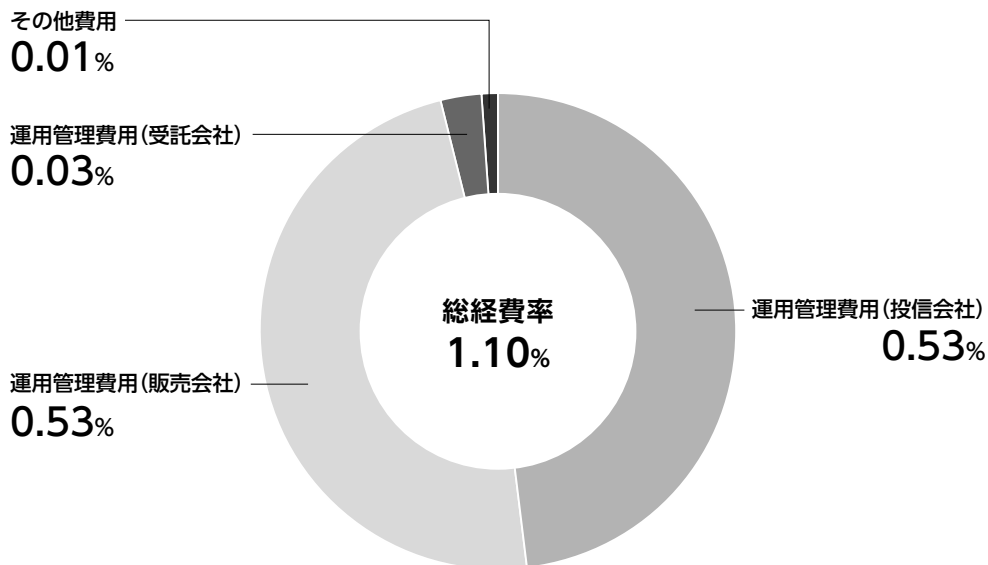
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.10%です。

## ■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2023年5月16日から2023年11月13日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
トヨタグループ株式マザーファンド	239,837	1,300,490	161,737	972,310
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	572,175	789,860	671,804	915,090

## ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年5月16日から2023年11月13日まで)

項 目	当 作 成 期
	トヨタグループ株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	43,663,714千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	155,689,812千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.28

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2023年5月16日から2023年11月13日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

トヨタグループ・バランスファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

トヨタグループ株式マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 10,839	百万円 498	% 4.6	百万円 32,823	百万円 2,260	% 6.9

※平均保有割合 1.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

## トヨタグループ・バランスファンド

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

#### トヨタグループ・バランスファンド

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	314千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	23千円
(c) (b) / (a)	7.5%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年5月16日から2023年11月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細(2023年11月13日現在)

#### 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
トヨタグループ株式マザーファンド	千口 184,437	千口 262,536	千口 1,627,072	千円 1,627,072
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	1,240,341	1,140,712	1,612,739	1,612,739

※各親投資信託の作成期末の受益権総口数は以下の通りです。

トヨタグループ株式マザーファンド 27,321,956,512口 トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド 1,977,608,525口

### ■ 投資信託財産の構成

(2023年11月13日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
トヨタグループ株式マザーファンド	千円 1,627,072	% 45.2
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	1,612,739	44.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	361,992	10.1
投 資 信 託 財 産 総 額	3,601,804	100.0

※トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(2,706,102千円)の投資信託財産総額(2,956,445千円)に対する比率は91.5%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=151.71円、1カナダ・ドル=109.86円、1オーストラリア・ドル=96.35円、1イギリス・ポンド=185.45円、1ユーロ=162.07円です。

# トヨタグループ・バランスファンド

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年8月14日) (2023年11月13日)

項目	第36期末	第37期末
<b>(A) 資産</b>	<b>3,282,298,011円</b>	<b>3,601,804,937円</b>
コール・ローン等	240,890,458	35,322,809
トヨタグループ株式 マザーファンド(評価額)	1,970,738,113	1,627,072,481
トヨタグループ・グローバルボンド・ マザーファンド(評価額)	984,669,440	1,612,739,647
未収入金	86,000,000	326,670,000
<b>(B) 負債</b>	<b>270,884,986</b>	<b>332,952,151</b>
未払収益分配金	244,889,551	288,808,122
未払解約金	17,073,171	34,762,964
未払信託報酬	8,864,755	9,322,960
その他未払費用	57,509	58,105
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>3,011,413,025</b>	<b>3,268,852,786</b>
元本	2,915,351,802	3,173,715,635
次期繰越損益金	96,061,223	95,137,151
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>2,915,351,802口</b>	<b>3,173,715,635口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>10,330円</b>	<b>10,300円</b>

※当作成期における作成期首元本額3,228,386,513円、作成期中追加設定元本額519,792,870円、作成期中一部解約元本額574,463,748円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2023年5月16日) (自2023年8月15日)  
(至2023年8月14日) (至2023年11月13日)

項目	第36期	第37期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 50,869円</b>	<b>△ 7,795円</b>
受取利息	4,656	429
支払利息	△ 55,525	△ 8,224
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>281,716,584</b>	<b>278,459,895</b>
売益	300,009,519	287,462,407
売買損	△ 18,292,935	△ 9,002,512
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 8,937,757</b>	<b>△ 9,382,517</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>272,727,958</b>	<b>269,069,583</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>64,751,606</b>	<b>86,796,182</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>3,471,210</b>	<b>28,079,508</b>
(配当等相当額)	( 200,988,694)	( 232,851,909)
(売買損益相当額)	(△197,517,484)	(△204,772,401)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>340,950,774</b>	<b>383,945,273</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△244,889,551</b>	<b>△288,808,122</b>
次期繰越損益金(G+H)	<b>96,061,223</b>	<b>95,137,151</b>
追加信託差損益金	3,471,210	28,079,508
(配当等相当額)	( 201,035,907)	( 233,677,692)
(売買損益相当額)	(△197,564,697)	(△205,598,184)
分配準備積立金	92,590,013	67,057,643

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第36期	第37期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,586,434円	34,111,127円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	162,232,032	234,958,456
(c) 収益調整金	201,035,907	233,677,692
(d) 分配準備積立金	165,661,098	86,796,182
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	538,515,471	589,543,457
1万口当たり当期分配対象額	1,847.17	1,857.58
(f) 分配金	244,889,551	288,808,122
1万口当たり分配金	840	910

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第36期	第37期
	840円	910円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# トヨタグループ株式マザーファンド

第20期（2022年11月15日から2023年11月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2003年11月14日）
運用方針	・トヨタ自動車およびそのグループ会社 <sup>*</sup> の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※グループ会社とは、トヨタ自動車株式会社の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率		
16期(2019年11月13日)	34,135	15.0	1,700.33	3.8	98.1	91,222
17期(2020年11月13日)	32,268	△ 5.5	1,703.22	0.2	97.8	95,867
18期(2021年11月15日)	47,115	46.0	2,048.52	20.3	98.6	113,594
19期(2022年11月14日)	43,675	△ 7.3	1,956.90	△ 4.5	98.6	132,329
20期(2023年11月13日)	61,975	41.9	2,336.62	19.4	98.8	169,327

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %	
(期 首) 2022年11月14日	43,675	—	1,956.90	—	98.6
11月末	44,010	0.8	1,985.57	1.5	99.8
12月末	39,555	△ 9.4	1,891.71	△ 3.3	99.9
2023年1月末	41,981	△ 3.9	1,975.27	0.9	99.9
2月末	42,223	△ 3.3	1,993.28	1.9	99.9
3月末	43,002	△ 1.5	2,003.50	2.4	98.5
4月末	44,100	1.0	2,057.48	5.1	98.5
5月末	46,168	5.7	2,130.63	8.9	99.5
6月末	53,958	23.5	2,288.60	17.0	99.6
7月末	55,830	27.8	2,322.56	18.7	99.9
8月末	57,889	32.5	2,332.00	19.2	99.8
9月末	61,143	40.0	2,323.39	18.7	98.8
10月末	57,579	31.8	2,253.72	15.2	98.8
(期 末) 2023年11月13日	61,975	41.9	2,336.62	19.4	98.8

※騰落率は期首比です。

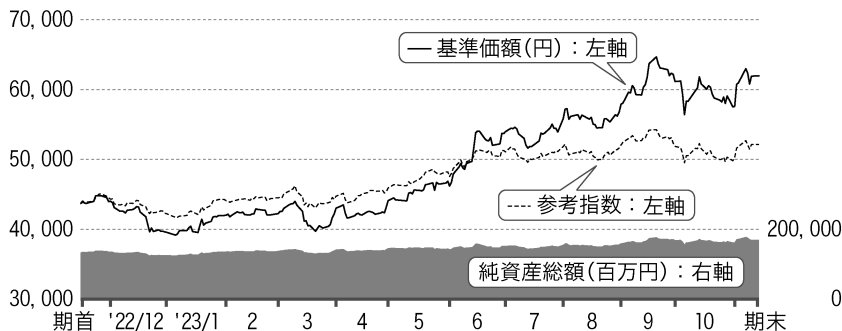
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。



# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について (2022年11月15日から2023年11月13日まで)

### 基準価額等の推移



期首	43,675円
期末	61,975円
騰落率	+41.9%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因 (2022年11月15日から2023年11月13日まで)

当ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ会社※のうち、日本の取引所に上場している株式から流動性を勘案した銘柄（原則として、TOPIX（東証株価指数）採用銘柄）に投資しました。

※グループ会社とは、トヨタ自動車株式会社の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。

### 上昇要因

- ・日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感されたこと
- ・トヨタ自動車、デンソー、豊田自動織機などの株価が上昇したこと

### 下落要因

- ・中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったこと
- ・日野自動車の株価が下落したこと

---

▶ 投資環境について (2022年11月15日から2023年11月13日まで)

---

国内株式市場は上昇しました。

期初はFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ長期化懸念や、米経済指標悪化を受けた景気後退懸念などから軟調な展開となりました。

年が明けると、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や、国内でのコロナ禍からの経済活動再開への期待が支えとなりじり高の展開となりました。しかし、2023年3月に米国での銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がると、欧米でリスク回避の動きが強まり、急落しました。

新年度に入ると、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場には日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定がされる一方、米国での金融引き締めが長期化するとの見方からもみ合いで推移しました。

期末にかけては、金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利が上昇したことや、中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、国内株式市場も上値が抑えられました。

---

▶ ポートフォリオについて (2022年11月15日から2023年11月13日まで)

---

**投資行動**

原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、全期間にわたってトヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超えていましたので、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくように運用を行いました。

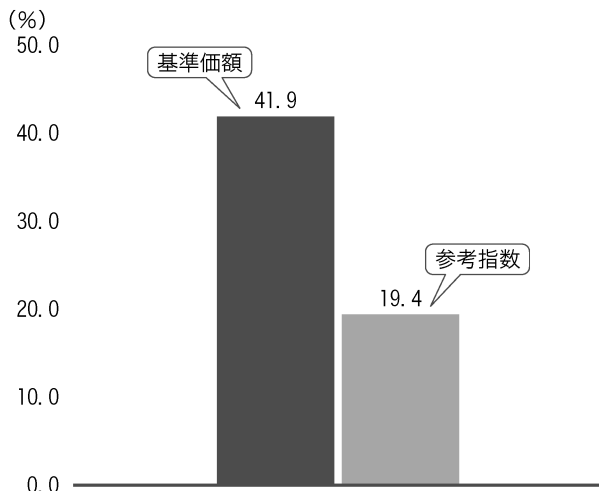
日々の設定解約に伴う売買の際には、トヨタ自動車株式への投資比率が約50%、グループ会社の株式への投資比率が約50%に近づくようポートフォリオを調整しました。追加設定やリバランス（投資配分比率の調整）に伴う現物株式の売買にあたっては、取引コストの低減に努めました。

**リバランス**

運用の基本方針に基づき、四半期末を基準としてリバランスを行うこととしています。2022年12月末、2023年3月末、6月末、9月末について翌月にリバランスを実施しました。

## ▶ ベンチマークとの差異について (2022年11月15日から2023年11月13日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## ② 今後の運用方針

引き続き運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行います。ポートフォリオの構築は、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合には、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくよう運用を行います。

## ■ 1万口当たりの費用明細(2022年11月15日から2023年11月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	15円 (15)	0.030% (0.030)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	15	0.030	

期中の平均基準価額は49,045円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年11月15日から2023年11月13日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 10,927.7 (9,077.7)	千円 27,179,882 (-)	千株 14,536.3	千円 40,493,416

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年11月15日から2023年11月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	67,673,299千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	145,903,501千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.46

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年11月15日から2023年11月13日まで)

## (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
			%			%
株 式	百万円 27,179	百万円 2,416	% 8.9	百万円 40,493	百万円 2,773	% 6.8

## (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	44,858千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	3,995千円
(c) (b) / (a)	8.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年11月15日から2023年11月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2023年11月13日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学(0.0%)			
共和レザー	102.7	98.1	71,514
鉄鋼(0.2%)			
愛知製鋼	83.4	79.6	275,814
金属製品(0.0%)			
中央発條	107.1	102.2	72,868
機械(1.2%)			
大豊工業	122.4	116.8	99,630
ジェイテクト	1,440.2	1,374.2	1,884,028
電気機器(1.8%)			
澤藤電機	18.1	17.3	21,434
小糸製作所	1,349.1	1,287.3	2,998,765
輸送用機器(89.5%)			
トヨタ紡織	787.3	751.2	2,010,962
豊田自動織機	1,367	1,304.4	15,398,442

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
デンソー	3,305.7	12,616.9	29,510,929	
東海理化電機製作所	395.3	377.3	921,743	
トヨタ自動車	32,848.9	29,708.1	83,687,717	
日野自動車	2,410.6	2,300.1	1,076,216	
フタバ産業	375.8	358.6	274,687	
アイシン	1,236.3	1,179.6	6,472,465	
S U B A R U	3,227	3,079	8,368,722	
豊田合成	545.7	520.7	1,611,045	
愛三工業	264.6	253	322,575	
卸売業(7.3%)				
豊田通商	1,485.4	1,417.3	12,176,024	
合 計	株 数 ・ 金 額	51,472.6	56,941.7	167,255,587
	銘 柄 数 < 比 率 >	19	19	< 98.8% >

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

# トヨタグループ株式マザーファンド

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年11月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	167,255,587	98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,369,961	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	169,625,549	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	169,625,549,395円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	388,799,225
株 式 ( 評 価 額 )	167,255,587,940
未 収 入 金	79,395,330
未 収 配 当 金	1,901,766,900
(B) 負 債	298,513,925
未 払 解 約 金	298,493,892
そ の 他 未 払 費 用	20,033
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	169,327,035,470
元 本	27,321,956,512
次 期 繰 越 損 益 金	142,005,078,958
(D) 受 益 権 総 口 数	27,321,956,512口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 ( C / D )	61,975円

※当期における期首元本額30,298,728,976円、期中追加設定元本額5,019,492,731円、期中一部解約元本額7,996,265,195円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	25,227,410,788円
DCトヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	1,759,811,701円
トヨタグループ・バランスファンド	262,536,907円
SMAM・年金トヨタグループ株式ファンド<非課税適格機関投資家限定>	72,197,116円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2022年11月15日 至2023年11月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,242,337,245円
受 取 配 当 金	4,242,642,300
受 取 利 息	7,910
そ の 他 収 益	40
支 払 利 息	△ 313,005
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	50,055,000,375
売 買 損 益	50,554,861,620
売 買 損 益	△ 499,861,245
(C) そ の 他 費 用 等	△ 139,812
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	54,297,197,808
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	102,030,776,249
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 32,930,780,286
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	18,607,885,187
(H) 合 計 ( D + E + F + G )	142,005,078,958
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	142,005,078,958

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

第10期（2022年11月15日から2023年11月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年7月1日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>・主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。</li><li>・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li></ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
	円	%	%	百万円
6期(2019年11月13日)	10,373	△ 0.7	95.2	2,781
7期(2020年11月13日)	10,864	4.7	96.8	3,108
8期(2021年11月15日)	11,887	9.4	96.1	2,589
9期(2022年11月14日)	12,809	7.8	93.7	2,861
10期(2023年11月13日)	14,138	10.4	94.3	2,795

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

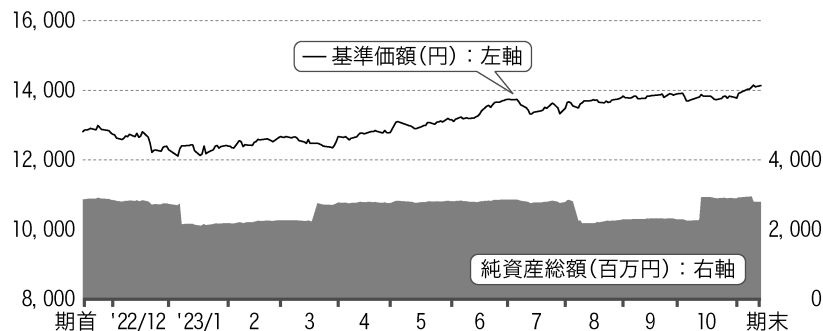
年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
		騰 落 率	
(期 首) 2022年11月14日	円 12,809	% —	% 93.7
11月末	12,738	△ 0.6	93.6
12月末	12,294	△ 4.0	93.7
2023年 1月末	12,397	△ 3.2	93.6
2月末	12,673	△ 1.1	93.6
3月末	12,671	△ 1.1	93.3
4月末	12,791	△ 0.1	94.6
5月末	13,152	2.7	95.1
6月末	13,737	7.2	97.6
7月末	13,490	5.3	98.1
8月末	13,832	8.0	93.3
9月末	13,899	8.5	93.7
10月末	13,776	7.5	92.9
(期 末) 2023年11月13日	14,138	10.4	94.3

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2022年11月15日から2023年11月13日まで)

#### 基準価額等の推移



期 首	12,809円
期 末	14,138円
騰 落 率	+10.4%



▶ 基準価額の主な変動要因 (2022年11月15日から2023年11月13日まで)

当ファンドは、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する債券等に投資しました。ポートフォリオの構築にあたっては通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）、流動性等を勘案し銘柄を決定しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行っていません。

上昇要因

- ・社債の金利収入
- ・米ドル高・円安で推移したこと

下落要因

- ・社債利回りの上昇（社債価格は下落）

▶ 投資環境について (2022年11月15日から2023年11月13日まで)

社債利回りは上昇しました。為替市場では米ドルが対円で上昇しました。

債券市場

米国債利回りは、期の後半において、米国経済が堅調に推移しFRB（米連邦準備制度理事会）の引き締めの金融政策が長期化するとの思惑から上昇しました。

社債スプレッド（国債に対する上乘せ金利）は、米国地銀の問題により拡大する局面もありましたが、期を通して縮小傾向で推移しました。その結果、社債利回りは上昇しました。

為替市場

米ドル・円相場は、米政策金利の引き上げ期待が高まったため、米ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて (2022年11月15日から2023年11月13日まで)

債券組入比率

トヨタ自動車グループが発行する社債を高水準に組み入れ、安定的に金利収入を得ることができました。

### デュレーション

デュレーションについては3～4年程度としました。

### 発行体配分

組入発行体の配分については、トヨタモータークレジット、トヨタクレジットカナダ、トヨタファイナンスオーストラリア、トヨタファイナンスネザールランドの4発行体が発行する社債を期末時点で12銘柄保有しており、最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの保有比率は純資産総額の50%以下としています。

### 通貨別配分

期末時点で豪ドル、カナダドル、米ドル、英ポンド、ユーロのエクスポージャーを有しております。外貨建資産について対円での為替ヘッジは行っていません。

---

### ▶ ベンチマークとの差異について(2022年11月15日から2023年11月13日まで)

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

米国では、利上げは最終局面とみられますが、堅調な景気や根強いインフレ圧力を背景に、FRBのインフレ抑制姿勢の継続が予想される中、国債発行増などの需給懸念も意識されることから、当面金利は高水準での推移が続く見通しです。ただし、来年の半ばから累積した利上げの効果によるインフレ鈍化と景気減速が徐々に進むと想定されることから、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

米国社債市場については、金融引き締めの影響に対する市場の織り込みが進展すると想定されます。また、米国の景気も底堅く、社債スプレッドは安定的に推移するものと予想します。

米ドル/円は、FRBの引き締め姿勢の継続が米ドルの上昇要因となる一方、日銀の更なる政策修正観測や政府・日銀による介入警戒感が円の下落幅を抑制し、当面は高値圏でのみ合いを予想します。来年の半ばからは、米金利が低下し、緩やかに米ドル安・円高に向かう展開を予想します。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する社債へ投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細(2022年11月15日から2023年11月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	2円	0.012%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(1)	(0.010)	
（その他）	(0)	(0.001)	
合計	2	0.012	

期中の平均基準価額は13,112円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年11月15日から2023年11月13日まで)

### 公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 3,541	千アメリカ・ドル 3,644
	カナダ	社債券	千カナダ・ドル -	千カナダ・ドル 3,029
国	オーストラリア	社債券	千オーストラリア・ドル 883	千オーストラリア・ドル 3,381
	ユ		千ユーロ	千ユーロ
	オランダ	社債券	4,373	2,190

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等(2022年11月15日から2023年11月13日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年11月15日から2023年11月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年11月13日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	額 面 金 額	期		組入比率	末			
		評 価 額			うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 8,900	千アメリカ・ドル 7,975	千円 1,209,907	% 43.3	% —	% 42.3	% 1.0	% —
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 4,500	千カナダ・ドル 4,419	485,497	17.4	—	—	—	17.4
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,900	千オーストラリア・ドル 1,847	177,985	6.4	—	—	3.0	3.3
イギリス	千イギリス・ポンド 300	千イギリス・ポンド 285	52,908	1.9	—	—	1.9	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
オ ラ ン ダ	4,400	4,381	710,162	25.4	—	—	23.8	1.6
合 計	—	—	2,636,461	94.3	—	42.3	29.7	22.3

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

## トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

### B 個別銘柄開示 外国(外貨建)公社債

区 分	銘 柄	種 類	期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ア メ リ カ	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	社債券	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	2030/02/13
	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	社債券	2.1500	2,300	1,905	289,052	2033/01/12
	TOYOTA MTR CRED	社債券	4.7000	3,600	3,397	515,472	2028/01/11
	TOYOTA MTR CRED	社債券	3.0500	200	183	27,893	2030/04/01
	TOYOTA MTR CRED	社債券	3.3750	2,800	2,488	377,487	2030/04/01
小 計				8,900	7,975	1,209,907	—
カ ナ ダ	TOYOTA CREDIT CANADA INC	社債券		千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		2024/07/22
	TOYOTA CRED CAN	社債券	1.2700	2,000	1,944	213,649	2024/03/27
	TOYOTA CRED CAN	社債券	2.6400	2,500	2,474	271,848	2024/03/27
小 計				4,500	4,419	485,497	—
オーストラリア	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	社債券		千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		2024/09/09
	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	社債券	0.8500	1,000	965	92,999	2026/04/06
	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	社債券	4.4500	900	882	84,985	2026/04/06
小 計				1,900	1,847	177,985	—
イギリス	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	社債券		千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		2027/06/28
小 計				300	285	52,908	—
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
オランダ	TOYOTA MOTOR FINANCE BV	社債券	3.3750	2,100	2,084	337,838	2026/01/13
	TOYOTA MOTOR FINANCE BV	社債券	4.0000	2,000	2,017	327,021	2027/04/02
	TOYOTA MOTOR FINANCE BV	社債券	0.0000	300	279	45,302	2025/10/27
小 計				4,400	4,381	710,162	—
合 計				—	—	2,636,461	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

### ■ 投資信託財産の構成

(2023年11月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,636,461	89.2
投 資 信 託 財 産 総 額	319,983	10.8
	2,956,445	100.0

※期末における外貨建資産(2,706,102千円)の投資信託財産総額(2,956,445千円)に対する比率は91.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=151.71円、1カナダ・ドル=109.86円、1オーストラリア・ドル=96.35円、1イギリス・ポンド=185.45円、1ユーロ=162.07円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,956,445,620円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	293,156,469
公 社 債 ( 評 価 額 )	2,636,461,836
未 収 利 息	19,000,014
前 払 費 用	7,827,301
(B) 負 債	160,505,207
未 払 解 約 金	160,501,923
そ の 他 未 払 費 用	3,284
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	2,795,940,413
元 本	1,977,608,525
次 期 繰 越 損 益 金	818,331,888
(D) 受 益 権 総 口 数	1,977,608,525口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	14,138円

※当期における期首元本額2,233,726,945円、期中追加設定元本額1,175,448,840円、期中一部解約元本額1,431,567,260円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

トヨタグループ・バランスファンド 1,140,712,723円

トヨタモータークレジット/トヨタグループ債券ファンド 836,895,802円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

## ＜約款変更について＞

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2022年11月15日 至2023年11月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	70,617,275円
受 取 利 息	70,666,969
支 払 利 息	△ 49,694
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	186,164,155
売 買 損 益	252,237,611
売 買 損 益	△ 66,073,456
(C) そ の 他 費 用 等	△ 305,843
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	256,475,587
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	627,562,955
(F) 解 約 差 損 益 金	△439,508,606
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	373,801,952
(H) 合 計 ( D + E + F + G )	818,331,888
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	818,331,888

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。